

令和 2年 3月 12日

二宮町長  
村田 邦子 様

二宮町総合計画審議会  
会 長 真鍋 明裕



第2期二宮町総合戦略素案について

令和2年2月7日付け二第 158 号により諮問を受けました第2期二宮町総合戦略素案について、二宮町総合計画審議会としての意見書を提出いたします。

当意見書は、示された素案に対して、委員それぞれの立場で、また町民の視点から真摯に意見を述べ、それらを総合計画審議会として集約したものであることから、ご高覧のうえ第2期総合戦略策定及び事業の推進にご反映ください。

## 第2期二宮町総合戦略の素案について（総論）

第2期二宮町総合戦略に位置づけられた4つの基本目標と9つの施策について、各委員の立場やこれまでの経験を生かし、町民の視点から議論を深め、二宮町の今後の取り組みに対して有効なものとなるように審議しました。

全国的な少子高齢化や人口減少の加速化による様々な課題に対し、二宮町が平成27年度に策定した「二宮町総合戦略」の取り組みとして、二宮町の自然環境や交通の利便性、防災意識の高さなど、町の魅力を洗い出し、それらを積極的に発信することで、近年、町の人口動態における社会増（転入超過）を連続させ、新たな転入者らによって地域が活性化していることは、これまでのまちづくりの効果の現れだと考えられます。

しかしながら、人口減少・少子高齢化をめぐる町の政策について、よりよく町民の理解を得るためには、定住人口の確保・町の魅力の創出・産業の振興といった個別政策が、将来的な町の発展にどのように結びつくのかを、統合的に、わかりやすく提示する必要があります。

新庁舎整備や公共施設の再配置、小中一貫教育校の設置などは、第1期から総合戦略に位置付けられている重要課題であり、町民の関心も高い政策ですが、これらの相互関係や、政策の背景にある町としての大きな方向性（ビジョン）が必ずしも明示されていなかったことから、そのねらいや効果が町民に十分に伝わっていなかった側面があることは否めません。

そのため、課題ごとに町民との対話を深めるだけでなく、人口減少社会を見据えた総合的な方向性や取り組み姿勢を、計画の中でビジョンとして明確に示しつつ、町としてのリーダーシップを力強くとっていく必要性があります。

本計画策定にあたって、素案に示す4つの基本目標ごとの施策や指標を見直すとともに、今後を見据えたコストや業務量の削減、コンパクトシティー化など、取り組みの根底にある総合戦略の目的について、改めて考える必要があります。

最後に、二宮町総合戦略が、今住んでいる方もこれから住む方も含め、すべての町民が将来に渡り安心や豊かさを享受し、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるようなまちづくりを進めていくための「地域戦略」となることを期待しています。

## 二宮町総合計画審議会意見書（各論）

### 基本目標１：ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

#### 【内容について】

- ・ 安心・安全を土台としたまちづくりの為に、地域の実情をふまえながら着実に安全な環境を作り上げる必要がある。
- ・ 地域で支えあうシステムの構築には、高齢者のみならず、多文化共生を踏まえた多世代による支えあい求められる。施策１－２には、子育て・障がい関連の施策についても触れることが考えられる。
- ・ 一色小学校区地域再生協議会の活動は、町内の先進的な取り組みとして評価できる。町内に同様の活動を広げていくために、より緻密な状況の分析が必要である。
- ・ 施策１－２では、高齢者のみが対象になっているが、障がい者に対する取り組みも位置付ける必要がある。
- ・ 人口減少が進む中、業務の委託化やオンライン化など、業務改革の要素も入れるべきである。
- ・ 新たに加えられたSDGsの視点は「見せ方」だけでなく、SDGsそのものの認知を向上させる工夫も加えるとよりよいと考える。

#### 【KPI について】

- ・ 「消防団の充足率」は、居住地と職場との距離からも影響を受けるため、雇用環境とも関連させて取り組むことが考えられる。そのため、基本目標２とも関連させて「職住近接度」のような指標の設定も考えられる。
- ・ 指標に「イベントの開催数」と「参加人数」とが混在しているため、全体の指標の整合性も踏まえつつ、進捗を測定するために適切な指標であるかを検討する必要がある。
- ・ 「地域活動に参加している人の割合」や「認知症サポーター養成講座の受講数」等は、将来的な発展に寄与する人材の発掘にも繋がるため、単なる数ではなく、その内訳にも着目する必要がある。
- ・ 認知症サポーター養成講座は、若い世代に受けてもらいたいため、小中学生の人数も入れることでアウトカムまで発展できる可能性がある。
- ・ 町民アンケートについて、よりの確に民意をはかるためにも設問や評価方法などについて改めて検討するとともに、事業や取り組みを周知する手段として捉えるなど、事業効果をより高めるために、柔軟で幅広い視点を持つ必要がある。

### 基本目標２：新しい人の流れを生む魅力あるまちをつくる

#### 【内容について】

- ・ 教育の質の向上のためには、児童生徒のみならず、教員の職場環境を整備する必要がある。例えば、業務量の軽減は、教育方法や教材研究などに充てる時間の確保につながるため、教員に関連する施策も考えられる。

- ・ 小中一貫教育の検討は、未来を担う子どもの育成にとって重要と考える。検討の進捗状況等、きめ細やかな情報提供に努める必要がある。また、町の特徴となるように、多様な個性に応じたきめ細かい対応とともに、多様な個性が長所として生かされる教育機会の確保も十分に検討する必要がある。
- ・ 小中学校の完全給食やスクールカウンセラー等の手厚い配置などは、町の魅力として確立しているため、引き続き魅力として打ち出していけると良い。
- ・ 町の豊かな自然はこれまでと同様に、魅力として打ち出していくことが重要である。特に、海についてはもっとアピールする必要がある。

### 【KPI について】

- ・ 「プロモーション事業に協力している転入者数」は、独自で取り組んでいる活動とも、積極的に連携を図りながら、互いに補完しあって発展していけると良い。
- ・ 分かりやすい指標とするためにも、「ホームページの閲覧数」を引き続き設定することが考えられる。
- ・ 「訪町観光客数」は、旅行者のみに限定した意味となるため、町外に居住しつつも、二宮町と関わりを持ちながら支えあう存在となる「関係人口」に着目することが考えられる。
- ・ 限られた予算の中で、教育の質を充実させるために、「児童生徒1人あたりの教育費」などを指標として設定することは重要である。なお、投資的経費等により、年度ごとに教育費の金額にバラつきが生じるため、対象項目の選定や複数年の平均値算出など、評価方法を工夫する必要がある。
- ・ 教職員の就業時間数の削減は、業務自体の見直しだけでなく、生まれた余裕により教育の質を高めることもできるため、設定する価値がある。
- ・ 「社会移動数」など、わかりにくい用語もあるため、必要に応じて説明が必要である。

## 基本目標3：子どもを育てやすいまちをつくる

### 【内容について】

- ・ 保育体制の充実のため、保育士の確保や安定した待遇を支援する必要がある。
- ・ 病児保育は、仕事をしながら安心して子育てできる環境を整備するうえで有効になると考えられる。
- ・ 子育てには、教育の分野も強く結びついているため、教育支援という観点から施策を追加する必要がある。

### 【KPI について】

- ・ 子育て世代の的確なニーズを把握し、課題に応じた施策の推進が重要である。ニーズの把握方法の検討及び課題を導き出せる指標の設定が必要だと考えられる。
- ・ 保育体制の充実度を測定するために、「保育士の数」、「保育士1人あたりの児童数」などの指標設定が考えられる。

## 基本目標4：地域産業の振興を図り、雇用の場をつくる

### 【内容について】

- ・ 第1期の総合戦略策定において、町内の雇用創出の伸びしろはあまりないとの意見があったものの、状況の変化に伴い職住近接のニーズが高まっているため、戦略として打ち出す優先順位を再度検証する必要がある。
- ・ 町の規模から、1次産業や2次産業といった従来の枠組みでの発展には限界があるため、基本目標にあるような町内企業に雇用の場を作ってもらう事は困難だと考える。コワーキングスペース等、町の規模でも可能な新たな働き方の拡大に向け、環境づくりに取り組むことが考えられる。
- ・ 形や場所に囚われることなく自由に働くことのできる時代を迎え、町の豊かな自然環境の中で働ける場があることは、魅力として十分な可能性を秘めていると考えられる。積極的な情報発信を行うとともに、町の魅力と働きたい人を結び付け、新たなアイデアや可能性を生む場に繋げてほしい。
- ・ 事業者の経営の安定と躍進を支援するためにも、融資等の支援の充実を図ることが重要である。
- ・ 町内の企業規模が小さいので、例えば、新採用者を一堂に会した合同入社式の開催など、勤労者のつながりや地域への愛着を育める仕組みなどの基盤強化を検討することも考えられる。
- ・ 二宮ブランドは商品化のみならず、観光分野等と連携しながら、販売意欲の向上が図られる事業展開をする必要がある。
- ・ 「オリーブ」や「吾妻山」等の強みとなる地域資源に焦点を絞り、積極的に打ち出すなど、メリハリのある施策の推進を図ることが必要である。
- ・ 町内の農地は限りがあるため、その中で効率的かつ戦略的に進めていくとともに、これまでの枠組みに囚われることなく、共同管理や協力体制の構築など新たな関係づくりを検討する必要がある。

### 【KPI について】

- ・ 起業希望者が増えつつあるため、「起業件数」など、町内における起業の機運の高まりや、起業へのハードルの高さを測定できるような指標を設定することが考えられる。
- ・ 地域農林業の活性化の進捗を図るために、例えば、遊休・荒廃農地の面積削減や、単位面積（又は1農家当たり）の収穫量など、もっと多様な視点を踏まえた指標の設定をしても良いと考えられる。
- ・ 有害鳥獣捕獲件数やブランドの新規認定商品数など、施策の進捗をはかるKPIとして適切でないと思われるものもあるため、指標について検討する必要がある。
- ・ 今後の農業振興を進めるうえで、新規就農者との関わりが重要となるため、新規就農者を取り込める施策展開や測定できる指標の設定が必要である。